

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

2024年度 第1四半期決算概要

2024年8月6日



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス

業績ハイライト

- Key Messages 3
- Executive Summary 4

参考資料

- 参考資料 22

2024年度 第1四半期決算概要

- Group（修正純利益） 7
- 自然災害の発生状況 8
- Japan P&C事業（TMNF） 9
- Japan Life事業（AL） 14
- International事業 15

- ◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです
- TMNF : 東京海上日動火災保険
 - AL : 東京海上日動あんしん生命保険
 - PHLY : Philadelphia
 - DFG : Delphi
 - TMHCC : Tokio Marine HCC
 - TMK : Tokio Marine Kiln
 - TMSR : Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

2024利益計画 に向けた 基調は順調

- 修正純利益（除く政策株式売却益）の年初計画対比の進捗率は、Japan P&C事業における①兵庫震災（▲約340億円）や②円安影響（▲252億円）等により、28%となった。
過去5年平均進捗率33%対比では、やや低めに推移しているが、①は年初計画に織り込み済みであり、②は通期ではInternational事業の増益効果とオフセットされる（政策株式売却益を含んだ修正純利益の進捗率は、23%となっている）
- International事業の1H（1-6月）は、年初計画を上回るペース（主要拠点*1の現地計画対比+約140億円*2）で進捗しており、基調は順調

*1: PHLI、DFG、TMHCC、Pure、TMK、TMSR

*2: 現地速報ベース。24年3月末レートを使用。円安効果を含めた24年6月末レートでは+約270億円

TMNFにおける Re-Newの 進捗状況

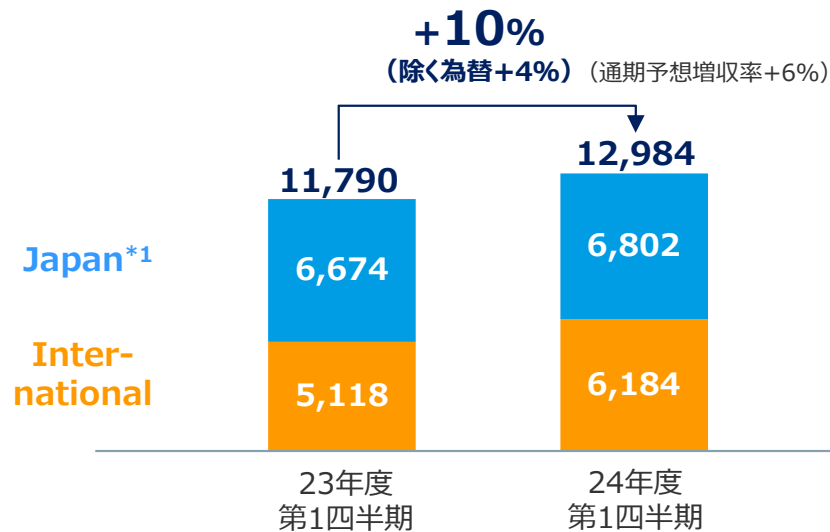
- 「政策株式の売却」や「本業協力の見直し」、「営業目標制度等の見直し」等、Re-Newは着実に進展している（6/14リリースの通り）。引続き、Re-Newの実行を通じたレガシーの排除、TMNFの変革を力強く進めていく
- 「政策株式の売却」の1Q実績は、約1,040億円。
足元では、7/23リリースの通り、トヨタ自動車株式の一部を、同社による自己株式TOBに応募することで、年初計画（6,000億円）を上回る売却ペースとなっている

通期予想は 見直さない

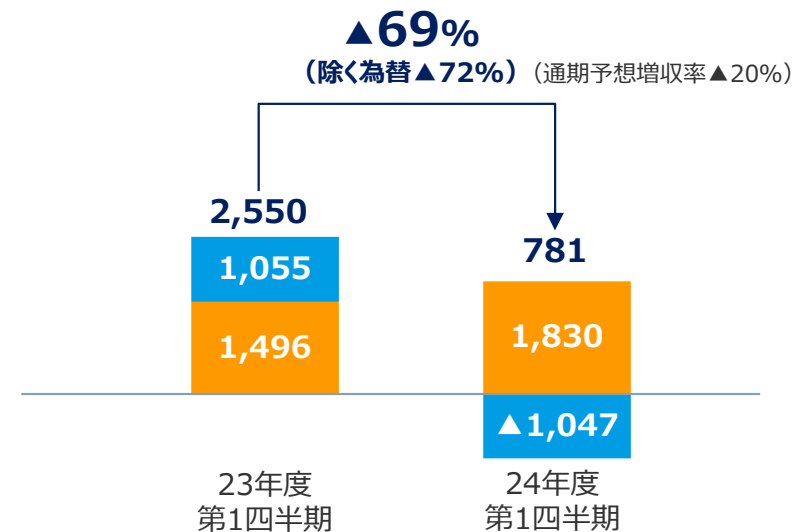
- 上記、政策株式の売却進捗に伴い、売却益も年初計画を上回るペースとなっている
- International事業の利益も、年初計画を上回るペースとなっているが、現時点においては、自然災害の本格シーズン前であること等も総合的に勘案し、通期予想は見直さない

- 正味収入保険料は、国内外でのレートアップ効果等により、前年同期比+10%（除く為替では+4%）の増収と、季節性を踏まえれば計画対比で順調に進捗
- 生命保険料は、ALにおけるブロック出再の影響等により、前年同期比▲69%（除く為替では▲72%）となったが、ブロック出再*2の影響を除いたベースでは、グループ全体では計画対比で順調に進捗

正味収入保険料（億円）



生命保険料（億円）



前年同期比増収率 (除く為替)

Japan*1	+2%	(通期予想増収率+4%)
International	+7%	(通期予想増収率+7%)

前年同期比増収率 (除く為替)

Japan	▲199%	(通期予想増収率▲51%)
International	+8%	(通期予想増収率▲0%)

【Japan】

- 自動車・火災保険の料率・商品改定効果等により増収
- 計画対比では、自賠責の下振れがあるものの、概ねオンペースで推移

【Japan】

- 既契約の一部をブロック出再*2したことにより減収（計画通り）
- ブロック出再の影響（▲約1,940億円）を除いたベースでは、概ねオンペースで推移

【International】

- 北米拠点における好調なレートアップや新規契約等により、計画をやや上回って進捗

【International】

- DFGの団体生保や就業不能保障、TMHCCのメディカルストップロス保険等の引受が好調であり、計画を上回って進捗

*1: 正味収入保険料には、TMNF以外の国内損保事業を含む

*2: 各種リスクに対するリスクコントロール手法の多様化・高度化の一環として、一部の既契約ブロックについて共同保険式再保険による出再を実施。当該取引の再保険料は、責任準備金の取崩しやALM債券の売却等により相殺され、財務会計・事業別利益への影響は限定的

【グループ全体（修正純利益）】

- 修正純利益（除く政策株式売却益）の年初計画対比の進捗率は、Japan P&C事業における、①兵庫震災（▲約340億円）や②円安影響（▲252億円）等により、28%となった。過去5年平均進捗率33%対比では、やや低めに推移しているが、①は年初計画に織り込み済みであり*1、②は通期ではInternational事業の増益効果とオフセットされる*2
（政策株式売却益を含んだ修正純利益の進捗率は、23%となっている ※過去5年平均進捗率34%）
- International事業の1H（1-6月）は、年初計画を上回るペース（主要拠点*3の現地計画対比+140億円*4）で進捗しており、基調は順調

【各事業の事業別利益とその評価（記載数字は全て税後（一部概算））】

【Japan P&C事業】 103億円（通期予想対比進捗率9% ※過去5年平均進捗率43%）

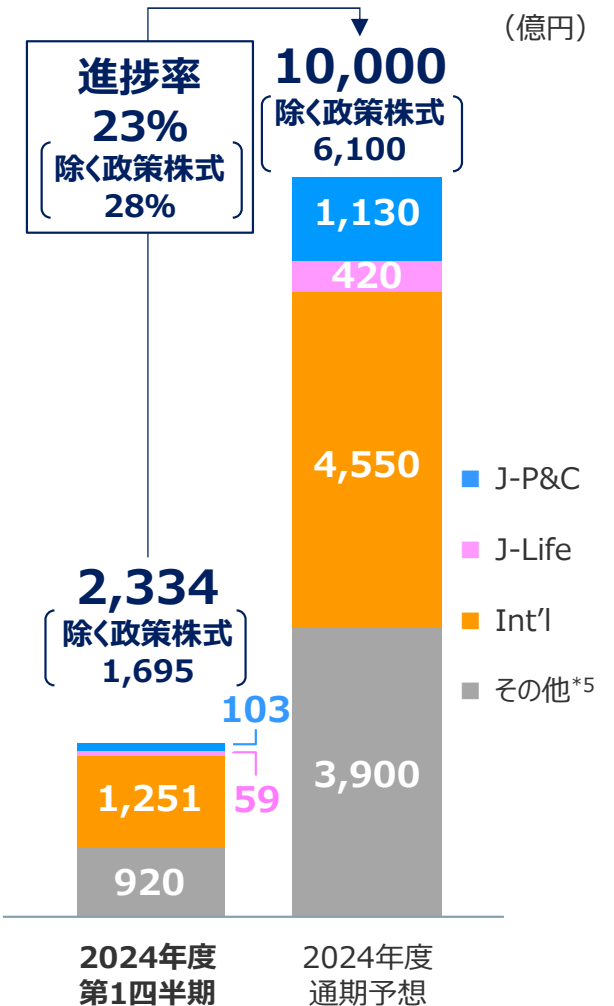
- 兵庫震災（▲約340億円）や円安影響（▲252億円）の影響に加え、自動車保険金単価の上昇等により、進捗率はやや低めに推移
- 料率・商品改定（火災：24.10改定、自動車：25.1改定）による収益改善や、足元順調な新種の販売拡大等により、キャッチアップしていく

【Japan Life事業】 59億円（通期予想対比進捗率14% ※過去5年平均進捗率17%）

- 円安進行に伴い金融派生商品費用がやや増加したものの、概ね計画通りに進捗

【International事業】 1,251億円（通期予想対比進捗率28% ※過去5年平均進捗率29%）

- レートアップ等を背景とした保険引受利益の拡大や、AUM増加等に伴うインカム収益の増加が、計画対比でやや上振れたキャピタルロスを打ち返し、全体では計画を上回って進捗
- 主要拠点*3の1Q実績は現地計画対比+約170億円（うち保険引受利益+約170億円）。1Hでは、現地計画対比+約140億円*4（うち保険引受利益+約190億円）となる見込み



*1: 自然災害の詳細はP.8参照。年初予算はグループ計で▲1,670億円（税後）

*2: 詳細はP.28参照。Japan P&C事業とInternational事業は決算期が3か月ズレているため、円安進行影響の発現タイミングが異なるが、通期で見ると修正純利益への影響は限定的

*3: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure *4: 現地速報ベース。24年3月末レートを使用。円安効果を含めた24年6月末レートでは+約270億円

*5: TMNF以外の国内損保や金融一般事業、政策株式売却損益など。以降も同様



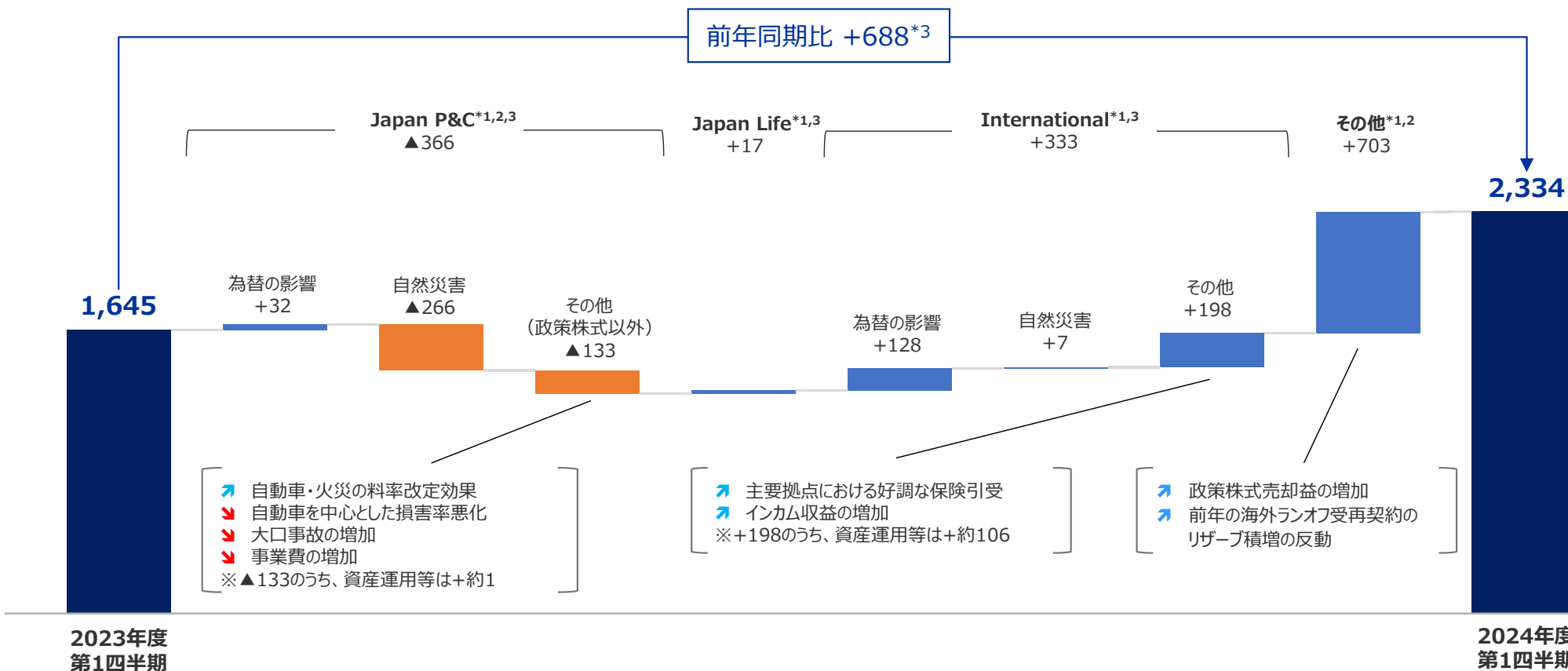
2024年度 第1四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	23年度	24年度
6月末レート (Japan)	144.99円 (23年3月末対比 11.46円安)	161.07円 (24年3月末対比 9.66円安)
3月末レート (International)	133.53円 (22年12月末対比 0.83円安)	151.41円 (23年12月末対比 9.58円安)

- Japan P&C事業における兵庫震災等の自然災害の増加や自動車のロスコスト増加等の一方、International事業における好調な保険引受やインカム収益の増加、政策株式売却益の増加等により、前年同期比で+688億円の増益となった

■ 修正純利益（億円）



*1: Japan P&C=TMNF, Japan Life = AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: 財務会計利益の前年増減との差異は、P.26およびP.27を参照

- 自然災害に係る正味発生保険金の1Q実績は、前年同期比+380億円の681億円（税引前）

自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	前年 同期比*3	2024年度 通期予想
Japan*1, 2	169	541	+371	1,360
International	131	140	+8	890
合計	301	681	+380	2,250
税引後*4				
Japan*1, 2	122	390	+267	980
International	103	110	+6	690
合計	225	500	+274	1,670

2024年度の主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

【Japan*2】	元受発生保険金*5	【International】	正味発生保険金*5
令和6年4月兵庫雹災	495億円	北米寒波	59億円

*1：24年度から、Japan P&C事業の自然災害予算および実績には、「広域自然災害」に加え、「小口自然災害」も含めている（23年度の実績についても同一の定義で記載）

*2：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 *3：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス *4：税引後数値は概算 *5：税引前

- 自然災害と為替の影響を除いた、事業別利益の進捗率は35.3%と、自動車保険金単価の上振れ等により、過去5年平均対比でやや低い進捗率
- Actualの事業別利益は、兵庫震災等（▲約340億円・税後）や円安影響（▲252億円・税後）等により、進捗率9.2%と、過去5年平均対比で低位にとどまる

（単位：億円）

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年増減	2024年度 通期予想	進捗率
保険引受利益	226	▲8	▲234	1,160	-
（保険引受利益：除く①～⑤）	696	710	13	2,390	29.7%
正味収入保険料（民保）	5,714	5,900	186	23,243	
既経過保険料（民保）*1	5,440	5,643	203	23,159	
発生保険金（民保）*2	▲3,383	▲3,830	▲447	▲14,650	
①国内自然災害*3	▲159	▲528	▲369	▲1,330	
②外貨建支払備金積増/積減	▲239	▲219	20	-	
上記以外	▲2,984	▲3,082	▲98	▲13,320	
事業費（民保）	▲1,797	▲1,868	▲71	▲7,422	
③異常危険準備金積増/積減	▲82	▲9	73	164	
自動車	36	94	58	650	
火災	▲90	▲82	7	▲363	
④自然災害責任準備金積増/積減	1	-	▲1	-	
⑤初年度収支残負担*4	9	38	29	▲64	
資産運用等損益	807	1,863	1,055	6,641	28.1%
経常利益	1,036	1,847	810	7,830	23.6%
特別損益	▲17	▲27	▲10	▲67	41.6%
当期純利益	880	1,641	761	5,880	27.9%
事業別利益への組替（P.27）	▲410	▲1,538	▲1,127	▲4,750	32.4%
事業別利益	469	103	▲366	1,130	9.2%

【通期予想に対する進捗】

- **保険引受利益**（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）
 - ▶ 堅調なトップラインの一方、インフレを主因とする自動車保険金単価の上振れ等により、過去5年平均対比でやや低い進捗率にとどまる
（1Q進捗率：24年度 29.7% vs 過去5年平均 34.3%）
- **事業別利益**
 - ▶ 上記要因に加えて、兵庫震災（年初計画に織り込み済）、円安による外貨建支払備金積増等※により、進捗率は低い
（Actualの1Q進捗率：24年度 9.2% vs 過去5年平均 42.8%）
 - ※通期では海外子会社の円換算利益の増加と概ね相殺される
- **事業別利益**（自然災害および為替影響等控除ベース）
 - ▶ 自動車保険金単価の上振れ等により、過去5年平均対比でやや低い進捗率にとどまる
（1Q進捗率：24年度 35.3% vs 過去5年平均 39.8%）

【ご参考：準備金の前年同期比増減】

- 異常危険準備金積増/積減
 - ▶ W/P損害率の上昇に伴う自動車の取崩増加
- 初年度収支残負担
 - ▶ 航空・労災における前年積増の反動

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含まれている。23年度実績についても、同一の定義で記載している

*4 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものの

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 前年同期比+3.3%と、基調は順調（下期商品改定等の計画が織り込まれた通期予想は+4.7%）
- 自動車・火災を中心とするこれまでの料率・商品改定効果の発現等が増収を牽引した

（単位：億円）

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年		2024年度 通期予想	前年 増減率
			増減	増減率		
火災	953	1,039	85	9.0%	4,583	9.7%
海上	235	251	15	6.8%	847	▲0.4%
傷害	639	651	12	1.9%	2,103	8.1%
自動車	2,853	2,921	67	2.4%	11,747	3.5%
自賠償	513	441	▲71	▲14.0%	1,962	▲1.0%
その他新種	1,032	1,036	4	0.4%	3,964	2.6%
合計	6,227	6,342	114	1.8%	25,210	4.3%
内：民保合計	5,714	5,900	186	3.3%	23,243	4.7%

【通期予想に対する進捗】

- 火災
 - ➔ これまでの料率・商品改定効果の発現など、通期予想に対して、順調に推移
- 海上
 - ➔ 通期予想に対して順調に推移
- 傷害
 - ➔ 医療保険等での増収が想定通り進捗する一方、海外旅行保険の回復が想定を下回り、通期予想をやや下回って進捗
- 自動車
 - ➔ これまでの料率改定効果の発現や特約・車両保険の付帯率上昇など、単価アップの取組みが進捗。25年1月料率・商品改定を踏まえ、通期予想に対して順調に推移
- 自賠償
 - ➔ 新車販売台数の下振れによって、通期予想を下回って進捗（23年4月自賠償料率引下げの影響は織り込み済）
- その他新種
 - ➔ 前年度のスポット大口契約の反動による減収が1Qに織り込まれる一方、SME、サイバー保険など重点取組領域での増収が想定通りこれを打ち返し、通期予想に対して順調に推移

- 円安進行に伴う外貨建支払備金積増の影響(219億円・税前)により、通期予想を上回って推移
(兵庫電災(約470億円・税前)は年初計画に織り込み済)
- 自然災害・為替の影響を除くベースでは、インフレを主因とする自動車の発生保険金増加の影響等により、通期予想をやや上回って推移

(単位：億円)

	2023年度 第1四半期 実績		2024年度 第1四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2024年度 通期予想	前年 増減率
		国内 自然 災害*		国内 自然 災害*				
火災	492	103	568	162	75	15.3%	2,561	▲5.1%
海上	120	-	139	-	19	15.9%	543	▲0.5%
傷害	280	-	287	-	7	2.8%	1,215	0.9%
自動車	1,717	53	2,145	364	428	24.9%	8,013	5.6%
その他 新種	772	2	689	1	▲83	▲10.8%	2,316	▲13.1%
合計	3,383	159	3,830	528	447	13.2%	14,650	▲0.4%

【通期予想に対する進捗】

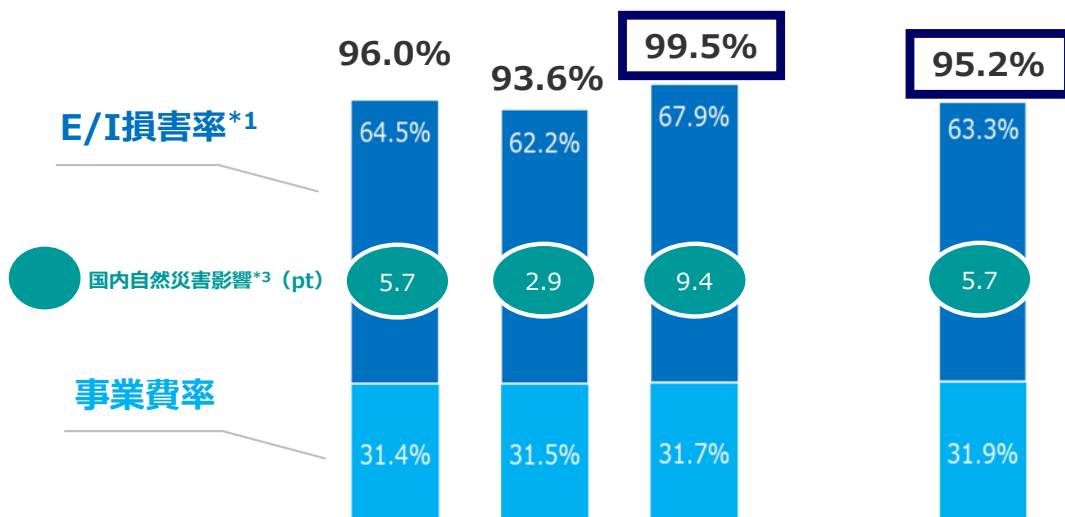
- 火災
 - ▶ 円安進行に伴う外貨建支払備金積増の影響等により、通期予想を上回って推移
(兵庫電災の通期予想はほぼフラット)
- 海上
 - ▶ 前年度1Qに事故が少なかった反動と、修繕費単価上昇の影響により、前年同期比で発生保険金はやや増加しているが、通期予想に対しては、オンペースで進捗
- 傷害
 - ▶ 活動量増加に伴う発生保険金の増加や所得補償保険の支払い増加により、通期予想を上回って推移
- 自動車
 - ▶ インフレによる保険金単価の予想対比での上振れにより、通期予想をやや上回って推移
(兵庫電災の通期予想はほぼフラット)
- その他新種
 - ▶ 円安進行に伴う外貨建支払備金積増および大口事故の影響等により、通期予想をやや上回って推移
(海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の反動の影響により前年同期比で減少しているが、これは年初計画に織り込み済)

注) 上表には損害調査費を含む

* 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載している

- E/I損害率、コンバインド・レシオは、発生保険金の増加に伴い、通期予想を上回って推移
- 事業費率は、社費率・手数料率ともに、通期予想に対して順調に推移

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



【通期予想に対する進捗】

- E/I損害率
 - ➡ 発生保険金の増加（P.11参照）により、通期予想を上回って推移
- 事業費率
 - ➡ 社費率は、ソフトウェア減価償却費が想定通り増加し、概ね通期予想の範囲内で推移
 - ➡ 手数料率は、通期予想に対して順調に推移
- コンバインド・レシオ
 - ➡ E/I損害率の上昇により、通期予想を上回って推移

（単位：億円）

	2022年度第1四半期実績	2023年度第1四半期実績	2024年度第1四半期実績	前年増減	2024年度通期予想
正味収入保険料	5,567	5,714	5,900	186	23,243
既経過保険料*2	5,204	5,440	5,643	203	23,159
発生保険金*1	3,357	3,383	3,830	447	14,650
事業費	1,750	1,797	1,868	71	7,422
内：社費	594	644	659	14	2,667
内：代理店手数料	1,156	1,152	1,208	56	4,754

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

*3 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。
22年度・23年度の数値についても、同一の定義で記載している

E/I損害率*1

	2023年度第1四半期実績	2024年度第1四半期実績	前年増減	2024年度通期予想
火災*4	49.2%	53.3%	4.0pt	55.6%
海上	56.2%	63.2%	7.0pt	64.1%
傷害	59.8%	59.7%	▲ 0.1pt	59.5%
自動車*4	62.0%	75.5%	13.5pt	68.8%
その他新種	78.4%	66.9%	▲ 11.5pt	57.9%
民保合計	62.2%	67.9%	5.7pt	63.3%

*4 自然災害の影響を除いた損害率は以下の通り

（火災） 23年1Q：38.9%、24年1Q：38.1%
（自動車） 23年1Q：60.0%、24年1Q：62.6%

● 資産運用等損益は、為替影響はあるものの、通期予想に対して概ね順調に進捗

(単位：億円)

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年増減	2024年度 通期予想	進捗率
資産運用等損益	807	1,863	1,055	6,641	28.1%
資産運用損益	915	1,977	1,061	7,095	27.9%
ネット利息及び配当金収入	800	1,344	544	2,420	55.5%
利息及び配当金収入	874	1,415	540	2,710	
内国株式配当金	391	424	33	721	
外国株式配当金	363	878	515	1,130	
内国債券インカム	39	34	▲ 4	132	
外国債券インカム	3	4	0	14	
内国その他インカム*1	0	▲ 1	▲ 2	▲ 15	
外国その他インカム*2	27	11	▲ 15	540	
積立保険料等運用益振替	▲ 74	▲ 70	3	▲ 289	
売却損益等計（キャピタル）	115	632	517	4,674	13.5%
有価証券売却損益	358	860	501	5,412	
有価証券評価損	▲ 1	▲ 7	▲ 6	-	
内国株式評価損	▲ 1	▲ 7	▲ 6	-	
外国証券評価損	-	-	-	-	
金融派生商品損益	▲ 481	▲ 498	▲ 17	▲ 746	
為替差損益	239	270	31	-	
その他	0	8	8	8	
その他経常収益・費用等	▲ 107	▲ 113	▲ 5	▲ 454	

【通期予想に対する進捗】

ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 通期予想を上回って進捗
（前年同期比では政策株式、海外子会社からの配当金が増加）

売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 円安進行に伴う「金融派生商品費用」の増加により
通期予想を下回って進捗
（為替差益と一定相殺）
- ➡ ヘッジコストは通期予想に対してオンペース
- ➡ 政策株式売却額は約1,040億円、売却益は約880億円と
売却計画に対してオンペース

* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、1Qは計画通り。引き続き順調な回払変額保険に加え、7月発売の新商品効果等により、2Q以降はもとより増収を見込む
- 事業別利益は、円安進行に伴い金融派生商品費用がやや増加したものの、概ね計画通りに進捗

(単位：億円)

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年		2024年度 通期予想	前年 増減率
			増減	増減率		
新契約年換算保険料	114	106	▲8	▲7.5%	540	9.7%

	2024年 3月末実績	2024年 6月末実績	増減		2024年度 通期予想	前年 増減率
			増減	増減率		
保有契約年換算保険料	7,799	7,741	▲57	▲0.7%	7,760	▲0.5%

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	増減		2024年度 通期予想	進捗率
			増減	増減率		
経常収益	2,423	4,210	1,786	73.7%	9,690	
保険料等収入	1,889	1,857	▲32	▲1.7%	7,680	
当期純利益	38	33	▲5	▲13.6%	400	8.3%
経常利益	24	58	33	135.4%	430	
(-) キャピタル損益	▲19	▲287*	▲267	-	▲290	
(-) 臨時損益	▲0	302*	303	-	330	
基礎利益	44	43	▲1	▲3.6%	390	
事業別利益	41	59	17	43.0%	420	14.1%

【通期予想に対する進捗】

－ 新契約年換算保険料

- ➔ 1Qは計画通り。引き続き順調な回払変額保険に加え、7月発売の新商品効果等により、2Q以降はもとより増収を見込む

－ 事業別利益

- ➔ 円安進行に伴い金融派生商品費用がやや増加したものの、概ね計画通りに進捗

※1QではDFG運用委託分の収益認識をしなかったため、進捗率14.1%は想定通り
(収益認識タイミングは2Q・4Q)

*: 大宗は、ブロック出再による影響。ブロック出再により、キャピタル損（有価証券売却損）と臨時益（責任準備金取崩益－再保険料）が生じるが、概ね相殺される

International事業①：正味収入保険料

- 北米拠点における、好調なレートアップ、新規契約等により、計画をやや上回って推移
- 前年同期比では、各拠点における成長施策の着実な実行により、+4.9%の増収

(単位：億円)

		2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替*4)	2024年度 通期予想		
適用為替レート (ドル/円)		23年3月末	24年3月末	前年 増減	前年 増減率		24年3月末	前年増減率 (除く為替*4)	
		133.5円	151.4円				151.4円		
先進国	北米*1	4,653	5,689	1,036	22.3%	7.8%	21,640	4.1%	
	PHLY	1,171	1,446	275	23.5%	8.9%	6,100	2.7%	
	DFG	1,269	1,544	275	21.7%	7.3%	5,610	3.0%	
	TMHCC	1,935	2,416	480	24.8%	10.1%	8,720	5.6%	
	欧州*2	465	532	67	14.6%	▲0.6%	2,570	9.9%	
新興国	中南米	698	823	125	18.0%	3.0%	3,390	5.8%	
	アジア・オセアニア	668	707	39	5.8%	▲2.6%	3,020	8.2%	
	中東・アフリカ	103	109	6	6.3%	▲1.2%	440	0.7%	
損保計*3		6,587	7,869	1,281	19.5%	5.6%	31,080	5.2%	
生保		281	267	▲14	▲5.0%	▲12.4%	1,110	▲10.5%	
合計		6,868	8,136	1,267	18.5%	4.9%	32,190	4.5%	

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	621	800	179	28.8%	13.6%
------	-----	-----	-----	-------	-------

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている (P.17も同様)

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4: 円換算時の為替の影響を控除 (上記全ての注については、P.も17同様)

【通期予想に対する進捗】

– 北米（主要3社の詳細はP.19～21参照）

- PHLY： 好調なレートアップ（1Q実績：+11%）や、新規契約等により、計画を上回って推移
- DFG： 団体生保や就業不能保障等の引受が好調であり、計画を上回って推移
- TMHCC： A&H（MSL保険）、その他種目（Marine & Energy等）での引受拡大を主因に、計画を上回って推移（D&Oを含むFinancial Lineのソフト化影響により、レートアップの1Q実績は+2%（A&H・Surety・Credit除く）となるが、過去のレートアップにより、適切なレート水準を確保できている）

– 欧州

- 主に、Propertyにおける価格競争の影響等により、計画をやや下回って推移（レートアップ 1Q実績：+2%）

– 中南米

- 自動車における価格競争の影響等により、計画をやや下回って推移

– アジア・オセアニア

- インド、インドネシアにおける自動車の減収等により、計画をやや下回って推移

International事業②：事業別利益

- レートアップ等を背景とした保険引受利益の拡大、AUM増加等に伴うインカム収益の増加が、計画対比でやや上振れたキャピタルロスを打ち返し、事業別利益全体では、計画を上回って進捗
- 主要拠点*1の1Q実績は現地計画対比+約170億円（うち保険引受利益+約170億円）。1Hでは、現地計画対比+約140億円*2（うち保険引受利益+約190億円）となる見込み
- 前年同期比では、上記要因や円安進行に加え、前年の外貨間為替差損の反動等により、+333億円の増益

*1: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure *2: 現地会計基準ベースの速報値。24年3月末レートを使用。円安効果を含めた24年6月末レートでは+約270億円

(単位：億円)

		2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	2024年度 通期予想	進捗率 (除く為替)
適用為替レート (ドル/円)		23年3月末 133.5円	24年3月末 151.4円				24年3月末 151.4円	
先進国	北米	731	1,040	308	42.1%	25.5%	3,710	28.0%
	PHLY	163	203	39	24.4%	9.7%	880	23.1%
	DFG	320	448	127	39.7%	23.2%	1,710	26.2%
	TMHCC	200	328	127	63.3%	44.0%	1,120	29.3%
	欧州	77	95	17	23.1%	6.5%	400	23.8%
新興国	中南米	81	111	30	37.3%	19.6%	270	41.3%
	アジア・オセアニア	53	81	28	52.7%	40.0%	260	31.3%
	中東・アフリカ	8	6	▲1	▲21.1%	▲25.1%	20	32.4%
損保計		932	1,296	364	39.1%	22.8%	4,600	28.2%
生保		▲15	▲44	▲28	-	-	▲120	-
Pure		51	64	13	25.6%	10.7%	330	19.5%
合計		917	1,251	333	36.4%	19.6%	4,550	27.5%

【通期予想に対する進捗】

- 北米（主要3社の詳細はP.19～21参照）
 - ➔ PHLY： 自然災害ロスが計画対比でやや増加したものの、自然災害を除いた損害率が良好に推移したこと、インカム収益の増加等により、概ね計画通りに推移
 - ➔ DFG： 金利スワップの評価損を主因とするキャピタル損が計画をやや上回ったものの、引続き損害率が良好に推移し、計画を上回って進捗
 - ➔ TMHCC： 全セグメントでコンバインドレシオが良好に推移したことに加え、インカム収益の増加等により、計画を上回って推移

- 欧州
 - ➔ 引続き損害率が良好に推移し、概ね計画通りに進捗

- 中南米
 - ➔ 自然災害ロスが計画を下回る等、自動車の損害率が良好に推移し、計画を上回って好調。ブラジル南部で4月～5月にかけて発生した洪水にかかるロスは2Qに計上予定（通期業績への影響は、現時点では限定的となる見込み）

- アジア・オセアニア
 - ➔ タイやインドネシアでの自動車を中心とした損害率が良好に推移したこと等により、計画を上回って推移

- Pure
 - ➔ トップライン成長によるフィー収入の増加等により、概ね計画通りに推移

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年3月末	24年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	133.5円	151.4円			
正味収入保険料	1,171	1,446	275	23.5%	8.9%
既経過保険料	1,222	1,503	281	23.0%	8.5%
発生保険金	784	947	163	20.9%	6.6%
自然災害	92	108	16	17.4%	3.5%
事業費	380	472	91	24.0%	9.4%
保険引受利益	57	83	26	46.2%	28.9%
資産運用等損益	146	188	42	28.8%	13.6%
インカム損益	188	239	51	27.4%	12.3%
キャピタル損益	▲ 18	▲ 21	▲ 3	-	-
事業別利益	163	203	39	24.4%	9.7%
損害率*1	64.2%	63.0%	▲ 1.1pt	-	-
事業費率*1	31.1%	31.4%	0.3pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	95.3%	94.4%	▲ 0.9pt	-	-

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年3月末	24年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	133.5円	151.4円			
正味収入保険料	1,269	1,544	275	21.7%	7.3%
既経過保険料	1,149	1,429	280	24.4%	9.7%
発生保険金	734	918	184	25.1%	10.4%
自然災害	-	-	-	-	-
事業費	332	421	88	26.8%	11.8%
保険引受利益	82	89	7	8.9%	▲4.0%
資産運用等損益	346	499	152	44.0%	27.0%
インカム損益	850	1,145	295	34.8%	18.8%
キャピタル損益	▲110	▲104	6	-	-
事業別利益	320	448	127	39.7%	23.2%
損害率*1	63.9%	64.3%	0.4pt	-	-
事業費率*1	28.9%	29.4%	0.5pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	92.8%	93.7%	0.9pt	-	-

<インカム損益 + キャピタル損益 = 資産運用等損益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コスト（インカム損益と対応）

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年3月末	24年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	133.5円	151.4円			
損保	647	774	127	19.6%	5.5%
生保	622	770	147	23.8%	9.2%
合計	1,269	1,544	275	21.7%	7.3%

■ セグメント別損害率*1

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減
損保	64.2%	61.8%	▲2.4pt
生保	63.7%	66.4%	2.7pt
合計	63.9%	64.3%	0.4pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年3月末 (ドル/円)	24年3月末			
適用為替レート	133.5円	151.4円			
正味収入保険料	1,935	2,416	480	24.8%	10.1%
既経過保険料	1,649	2,032	382	23.2%	8.6%
発生保険金	1,032	1,214	181	17.6%	3.7%
自然災害	10	11	1	16.0%	2.3%
事業費	416	536	120	28.9%	13.7%
保険引受利益	123	244	121	98.6%	75.2%
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	▲ 16	22	39	-	-
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	140	221	81	58.3%	39.6%
資産運用等損益	129	174	45	34.8%	18.8%
インカム損益	135	188	53	39.1%	22.7%
キャピタル損益	2	▲ 4	▲ 6	▲ 300.2%	▲ 276.6%
事業別利益	200	328	127	63.3%	44.0%
損害率*1	62.6%	59.8%	▲ 2.9pt	-	-
事業費率*1	25.2%	26.4%	1.2pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	87.8%	86.1%	▲ 1.7pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-事業費 = 保険引受利益にならない理由について>

- 外貨間為替損益の影響に加え、左表に記載されない項目として、持株会社の経費等があるため

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年3月末 (ドル/円)	24年3月末			
適用為替レート	133.5円	151.4円			
北米損保	606	700	94	15.6%	1.9%
傷害・医療	575	726	150	26.2%	11.3%
米国外	751	988	237	31.5%	16.0%
合計	1,935	2,416	480	24.8%	10.1%

■ セグメント別損害率*1

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減
北米損保	62.6%	57.6%	▲ 5.0pt
傷害・医療	76.3%	76.2%	▲ 0.1pt
米国外	46.7%	43.2%	▲ 3.5pt
合計	62.6%	59.8%	▲ 2.9pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除



参考資料

- 北米資産運用の1Q実績（トータルリターン）は、計画対比オンペース
- キャピタルについては、足元1H（1-6月）で、CREローンを中心に追加的にCECLを引き当てており、CREローン残高に対する引当率は4.5%（米銀平均*1の引当率は2.9%）
- 今後も余念なくモニタリングし、市場の変動に対して必要な打ち手を講じていく

北米拠点全体のトータルリターン*2（税前・億円）

	2023年度 1Q実績*3	2024年度 1Q実績*4	増減
インカム	1,040	1,320	+280
キャピタル	▲130	▲130	+0
（うちCECL）	▲10	▲80	▲60
（うち減損）	▲80	▲10	+70
合計	910	1,190	+280

	2023年度 通期実績*5	2024年度 通期予想*4
インカム	4,730	5,320
キャピタル	▲610	▲370
（うちCECL）	▲360	
（うち減損）	▲230	
合計	4,120	4,950

（ご参考）CREローンのトータルリターン（グループ全体、税前・億円）

	2023年度 1Q実績*3	2024年度 1Q実績*4	増減
インカム	360	400	+40
キャピタル	▲50	▲80	▲30
（うちCECL）	▲0	▲80	▲80
（うち減損）	▲40	-	+40
合計	310	320	+10

	2023年度 通期実績*5	2024年度 通期予想*4
インカム	1,610	1,470
キャピタル	▲470	▲120
（うちCECL）	▲340	
（うち減損）	▲160	
合計	1,140	1,350

*1: CREローン関連情報の開示が充実しているBank of America・Wells Fargo・PNC・KeyBank・U.S.Bancorpの各社公表数値を基に計算

*2: 年金ビジネスに係る調達コスト等は含まず

*3: 23年3月末為替（USD133.53円） *4: 24年3月末為替（USD151.41円） *5: 23年12月末為替（USD141.83円）

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- *1: 各調整額は税引き後
- *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- *3: 戻入の場合はマイナス
- *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- *7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
- *8: 平均残高ベース
- *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2024年度 第1四半期実績）

（単位：億円）

● 組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	2024年度 通期予想
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	1,279	1,973	693	8,700
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 49	▲ 1	▲51	▲ 110
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 4	+ 5	1	+ 30
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 9	+ 11	1	+ 60
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 1	▲ 0	1	-
初年度収支残の影響額	▲ 12	▲ 31	▲18	+ 50
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 6	+ 36	29	+ 50
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 10	+ 19	9	+ 10
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 298	+ 318	20	+ 1,260
その他特別損益・評価性引当等	+ 1	+ 3	2	-
修正純利益	1,645	2,334	688	10,000

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

事業別利益の組替表（2024年度 第1四半期実績）



TOKIO MARINE

● Japan P&C事業*1（うちTMNF）

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	2024年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	880	1,641	761	5,880
異常危険準備金繰入額等*2	+62	+11	▲51	▲99
価格変動準備金繰入額*2	+11	+11	0	+44
自然災害責任準備金*3繰入額*2	▲1	-	1	-
初年度収支残の影響額	▲6	▲27	▲21	+46
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+6	+16	10	+44
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲254	▲627	▲373	▲3,940
グループ内配当金	▲360	▲869	▲509	▲992
その他特別損益 評価性引当等	+131	▲53	▲184	+143
事業別利益	469	103	▲366	1,130

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 ブロック出再に係る出再損益を含む

*6 特別損益、本社費ほか

● Japan Life事業*1

（単位：億円）

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	2024年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	38	33	▲5	400
危険準備金等繰入額*2	+0	+0	▲0	+6
価格変動準備金繰入額*2	+1	+5	3	+7
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益等*5	+0	+19	19	+8
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-	-
事業別利益	41	59	17	420

● International事業*1

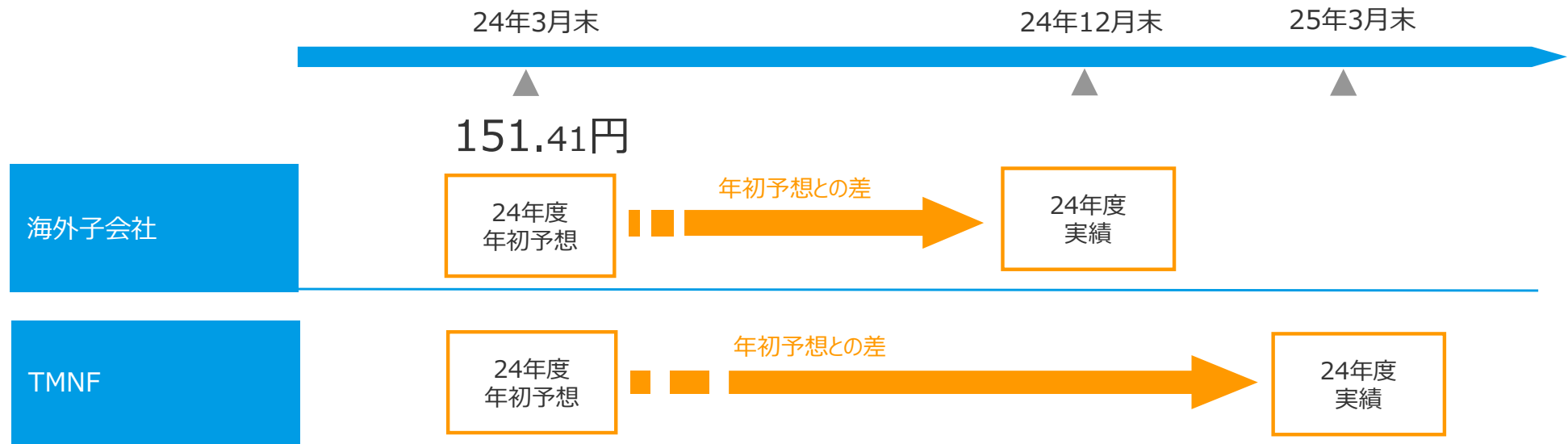
	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	前年 増減	2024年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	951	1,407	456	4,650
少数株主持分の調整	▲2	+3	5	
対象会社の差異	▲28	▲86	▲58	
その他調整*6	▲3	▲72	▲69	
事業別利益	917	1,251	333	4,550

● 1円の円安進行*1があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響*2		修正純利益への影響*2	
■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約24億円	■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約30億円
➡ 現地子会社利益の増加		(左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費	
➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加		は修正純利益で足し戻されるため影響しない)	
■ TMNFにおける外貨建支払備金や		■ TMNFにおける外貨建支払備金や	
為替デリバティブ損益等の変動 :	▲ 約25億円	為替デリバティブ損益等の変動 :	▲ 約25億円
合 計 :		合 計 :	
	▲ 約1億円		+ 約5億円

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提
 * 2: 24年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考 : 適用為替レート (対米ドル)



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html



東京海上ホールディングス

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

